

## 論 説

## インドネシア経済開発の課題

小 林 英 治

- 1 はじめに
  - 2 経済の動向
  - 3 直接投資の役割
  - 4 第6次5カ年計画
  - 5 経済開発の課題
    - 貧困の問題
    - 天然資源の管理
    - インフラ整備
    - 人材の育成
  - 6 ODAの現状
- Summary

## 1 はじめに

インドネシアはわが国の5倍の国土面積と1億9千万人の人口を擁する東南アジアの大国である。1945年8月占領していた日本の敗戦とともに旧オランダ植民地からの独立を宣言し、苦難の末に独立を達成した。1969年初代のスカルノ大統領のもと、第1次5カ年計画により経済開発を開始し、1994年より第6次5カ年計画（REPLITA VI）を実施中である。1995年には独立50周年を祝う行事が全国で盛大に催された。

独立当時のインドネシアは農林水産業や鉱業などの第一次産業と石油・天然ガス資源に依存する経済構造だったが、積極的に非石油・ガス産業を育てる工業化を進め、経済の多角化に成功している。経済の構造改革・規制緩和策にも

取り組んで成果をあげ、各国からの投資が伸びている。順調な経済成長を続けていることもあって“東南アジアの優等生”として世界銀行やアジア開発銀行など国際開発金融機関の評価が高い。

本稿はインドネシア経済の現状と問題点を分析し、政府の規制緩和政策に応じて最近急速に伸びてきている外国からの直接投資の動向を探る。さらに現在進行中の第6次5カ年計画の目標を検討し、将来の課題として貧困、天然資源と環境、インフラ整備、人材の育成について考察する。インドネシアはわが国にとって中国とともに最大の援助供与国であり、世界銀行やアジア開発銀行にとっても同様である。従って同国への政府開発援助（Official Development Assistance, ODA）は極めて重要な役割を果たしている。

## 2 経済の動向

インドネシア経済は順調な成長を続け、1994年のGDPは7.3%の伸びを示した。これは過去5年間における最高の成長率になり、特に非農業部門の伸びが目覚ましく、車や電機・電子の生産に支えられた工業と建設部門は二桁の成長を記録した。これに反して農業生産は全般的に低迷し、特に1993年と1994年はほとんど成長が見られなかった。1993年の洪水に続き、1994年には日照りがジャワとスマトラ島を襲ったため、米の生産高が前年比126万トン（4%）減少したことが大きい（第1表参照）。

この不足額はBULOG（食糧調達庁）の貯蔵量を上回ったため、政府は50万トンの米を緊急輸入して国民の需要を満たさねばならなかった。深刻な米不足を反映して米価は1994年20%以上上昇し、2年続きの二桁近いインフレに貢献することになった。食糧以外ではジャカルタの建設ブームが地価の高騰とセメント価格の上昇を招いた（注）。

---

（注）インドネシアでは昨年来、食用油、セメント、新聞紙、レーヨンなどが需要の拡大のため品不足となって価格が高騰し、社会問題化した。この背景には主要産業に対する大手財閥の寡占体制があることに批判が高まり、政府が独占禁止法の導入を検討していると報じられた（日本経済新聞、1995年7月5日）。

第1表 インドネシアのGDP成長率

(%)

	1983-85 平均	1986-88 平均	1989	1990	1991	1992	1993	1994
GDP成長率	6.0	5.4	7.5	7.2	6.9	6.4	6.5	7.3
非石油GDP	5.3	6.6	8.2	7.6	6.5	8.4	7.8	7.8
非農業GDP	4.7	6.2	8.6	8.6	8.2	6.4	7.6	8.9
農業GDP	2.9	2.4	3.3	2.0	1.6	6.6	1.4	0.3
インフレ率	9.0	8.6	6.4	7.4	9.2	7.5	10.2	9.6

(出所) World Bank: *Indonesia: Improving Efficiency and Equity, Changes in the Public Sector's Role*, 1995.

インドネシアは古くから石油を産出しており、かつて国の経済は石油輸出に大きく依存していた。しかし1980年代の初めころより輸出を非石油製品に転換する努力が実り、石油部門の相対的シェアが低下してきた。石油に対する国内需要が高まり輸出が縮小したが、代わって天然ガスの輸出が伸びた結果この部門全体としてはほぼ同じレベルにとどまっている。これに反して非石油製品の輸出が1985年以降年平均20%を越える伸びを記録し、1980年代の終わりころには石油・天然ガス部門をしのぎ、現在総貿易額の7割をしめるに至った。特に工業製品の伸長がいちじるしい。輸入においては工業化の進展にともなって、中間生産物および資本財（輸送用機械を含む）が急速に増大している（第2表）。貿易相手国としては輸出入とも日本が最大のシェアを占めている（1994年の統計では輸出で27.3%，輸入で24.2%）。日本に次いではアメリカ，ヨーロッパ諸国，ASEANのシェアが大きい。

輸入の急速な増大にも関わらず、貿易収支はわずかながら黒字を保ってきた。しかし貿易外収支（サービスおよび債務支払いなど）が大幅な赤字のため、経常収支の赤字が慢性化している。赤字は1990/91年に40億ドルを超えたのち20億台まで減少したが、1993/94年には再び29億ドル，1994/95年36億ドルまで増大した。1995/96年には40億ドルまでさらに増えることが懸念されている。

もうひとつの懸念材料としてインドネシアの対外債務の増加があげられる。1988/89年に500億ドルを超えた対外債務は年々増え続け、1994/95年には864億ドルに達した。現在では1,000億ドル近くになったものと推定され、この数字

第2表 インドネシアの貿易 (1985/86-1994/95)

	(10億ドル)			
	1985/86	1990/91	1993/94	1994/95
<b>輸出</b>	18.8	28.1	36.5	42.0
石油および天然ガス (LNG)	12.8	12.7	9.4	10.3
非石油・ガス	6.0	15.4	27.2	31.7
農業品目	2.9	3.8	5.0	6.1
金属・鉱物	0.8	2.9	4.8	5.3
工業品目	2.3	8.6	17.4	20.3
<b>輸入</b>	14.1	25.8	32.3	38.2
石油および天然ガス	2.9	4.2	4.2	4.1
非石油・ガス	11.2	21.6	28.1	34.0
消費財	1.2	1.0	1.8	2.5
中間生産物	14.6	10.4	13.8	17.1
資本財	5.4	10.3	12.6	14.4
貿易収支	4.7	2.3	4.2	3.8

(出所) World Bank 前掲報告書

はメキシコ、ブラジル、インドに次いで高い。債務の大きな部分は日本円（総額の約4割と推定されている）やヨーロッパの通貨によるものなので、これらの通貨の切り上げにより、ドル・ベースによる債務の総額を膨らませる結果となり、政府は債務返済および利払いに苦慮している。特に最近ではインフラへの投資増大などの結果民間部門による債務の増加が目立ち、債務の総額に占める民間部門のシェアが大きくなってきた（第3表参照）。民間からの借入れは政府部門からの借款と比較し一般に条件が厳しく、インドネシアの利払いの増加

第3表 インドネシアの対外債務

	(百万ドル)				
	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95 94年6月
債務総額	62,553	66,064	76,311	83,299	86,438
政府部門	48,011	48,157	55,377	60,042	62,142
民間部門	14,542	17,907	20,934	23,257	24,296

(出所) Asian Development Bank, *Economic Review and Bank Operations*, April 1995.

をもたらすことになる。インドネシアの債務返済比率（DSR）は数年来30%前後に達しており、対外債務の動向には注意を払う必要があろう。

### 3 直接投資の役割

インドネシアの高い経済成長率と貿易の拡大を支えて来たのは海外諸国からの直接投資である。石油・ガス資源の開発を政府が最優先で進めたこともあって、この部門への投資がアメリカの企業を中心として先行していた。製造業分野においては1970年代から80年代の前半にかけてはプリプミ（民族資本）優先策が色濃く打ち出され、外資の参入には選別や規制がなされて来た。1979年の第2次石油価格の高騰によって産油国インドネシアはますます強気となり、外国企業に現地化を迫り、税制上の優遇措置がほとんど消滅した。

しかしその後石油価格の低迷などにより、経済は不況に見舞われた。これを契機に1987年、開発の重点をそれまでの輸入代替から輸出志向型に転換させる構造調整策が実施された。税制改革、貿易・金融の自由化、外資規制の緩和などが国内一部の抵抗を抑えて徐々に実行されていった。政府は1989年それまでの投資可能な重点業種を示すポジティブ・リストに代えて、投資禁止業種のみからなる簡単なネガティブ・リストを発表し、投資可能な分野を飛躍的に増やした。その後外資規制分野は次第に縮小され、1992年には厳しい条件付きながら100%の外資企業も承認された。

この政策転換により製造業への本格的な外資の進出が始まり、近代生産技術に基づく工業化の進展とともに輸出が伸びていった。1985年9月のプラザ合意による円高を初めとする通貨高により、日本に続いてNIES諸国の企業が海外へ生産拠点を移す動きとも重なり、インドネシアでの生産を目指して各国の輸出産業が急速に進出した。これらの投資が今日までのインドネシアの高い経済成長を導くエンジンとなったことは疑いのないところである。

1994年6月には大統領令第20号（PP 20/1994）が発表され、外資に対する規制緩和がいっそう進展した。外資企業の生産開始後20年以内に現地資本に経営権を委譲する義務が95%以下の合弁の場合廃止され、100%外資企業の設立

のための条件が撤廃され、合わせて最低投資必要額に関する規定がはずされた。また当初認可される30年間の営業権は必要に応じてインドネシア投資調整庁（BKPM）によって延長が認められることが明示された。同時にこれまで外国投資が禁じられていた9つの新たな部門への外資の参入が認められた。これらの部門は港湾、電力、通信、海運、航空、上水道、鉄道、原子力発電、マス・メディアである。この規制緩和策は好評をもって迎えられ、輸出を目的とする製造業への投資が大幅に増加した。

翌1995年5月政府は平均関税率を19.5%から15%に引き下げる規制緩和策を発表、さらに2003年までに平均の保護関税率を7%にまで下げる計画も明らかにした。これはインドネシアにとって画期的なことであったが、その背景にはマレーシア、タイ、インドなど近隣諸国の関税引き下げがあり、自国の競争力を守るためにとられた措置だと見られる。さらにインドネシアにとって賃金水準の低い中国やベトナムなどの追上げも気になるところである。

政府は同時にオランダ植民地時代から継承されてきた法体系の見直しも進めている。1995年の法律第1号として公布された「有限責任会社法」は1848年に施行された古い会社法に代わるものである。この新会社法の特徴は、(1) 会社の機関として従来どおり株式総会、取締役、コミサリスのみを置くこと、(2) 法務省による会社の設立承認に期限が設けられ、従来のように時間がかかることがなくなったこと、(3) 株式を公開している会社について一定の報告義務を課していること、(4) 合併と買収についての規定を設けたこと、(5) 解散と清算の手続きが明確になったことなどである（注）。

インドネシアへの最近10年間の外国投資の認可件数と金額を示したのが第4表である。構造調整策が動き出した1987年以降、投資件数、投資額とも伸びだし、特に1990年代に入ってから増加が著しい。この10年間に投資件数で4倍、投資額では3倍近くに増大したことは注目に値する。

世界各国からインドネシアのさまざまな分野に投資がなされているが、1967

---

（注）鈴木康二「インドネシアの社会法と外資系企業」『海外投資研究所報』第21巻第11号（1995年11月）、p. 60。

第4表 インドネシアへの外国投資の推移

年	認可件数	投資金額(百万ドル)
1986	93	848
1987	130	1,520
1988	145	4,411
1989	294	4,714
1990	432	8,751
1991	376	8,778
1992	305	10,323
1993	329	8,144
1994	449	23,724
1995(1-6月)	416	21,002

(出所) インドネシア投資調整庁 (BKPM)

第5表 インドネシアへの国別投資状況(1967年~95年6月)

国名	件数	投資金額 (百万ドル)	%
日本	807	20,188	17.7
香港	390	14,958	13.1
英国	210	14,546	12.8
アメリカ	231	11,085	9.7
台湾	398	7,790	6.8
シンガポール	487	7,735	6.8
オランダ	142	7,434	6.5
韓国	378	5,996	5.3
オーストラリア	206	5,632	4.9
ドイツ	84	4,850	4.3

(出所) インドネシア投資調整庁 (BKPM)

年以降の主な国別の累積投資認可状況を示したものが第5表である。わが国の企業による投資が第1位となっているが、最近ではNIESの国々(韓国、台湾、香港、シンガポール)やアメリカ、オーストラリア、ヨーロッパの国々からの投資が増えている。

インドネシアへの外国投資は当初から首都ジャカルタ地域に向けられた。こ

のため、すでにジャカルタ市内やブカシあるいはタンヘランなど近郊に位置する既存の工業団地は満杯になり、新たな企業のための団地開発が進められている。地価や賃金の上昇によってジャカルタに進出することが割高になったこともあり、インドネシア第二の都会である東ジャワのスラバヤ市近辺および中部ジャワのスマランへの進出が増大する傾向にある。

ジャワ島以外の重要な拠点ハスマトラ・リアウ州の Batam 島である。この島はシンガポールとマレーシアのジョホール州と協力して工業開発を進める「成長の三角地帯」(Growth Triangle)を形成する。この小さな島は、シンガポールの埠頭からフェリーで35分で着く便利な位置に恵まれている。港から島内には舗装された道路が通じ、Batam 開発公社の手によって数カ所の工業団地造りが進む。1995年8月筆者が訪れたときには217社の外国企業が進出しており、総投資額は37億2500万ドルに上ると聞いた。そのうちシンガポールの企業が128社(総数の59%)と圧倒的に多く、これにアメリカ、日本、香港、イギリスなどの企業が続く。日本の企業は電機・電子部品工業が多い。

インドネシアは豊富な天然資源と国内市場の広さから、魅力的な投資先と言えよう。工場労働者の賃金水準が現在マレーシアやタイ、フィリピンなどの国に比べて低いことも進出する企業を引きつける。しかし中間管理職や会計士、技術者たちが不足気味で、給与が高くなっていることはマイナス材料である(注)。インドネシアの低賃金構造が今後ずっと続くわけではなく、低賃金低位技術者に代わって、高位技術を身につけた労働者が今後ますます要求されよう。このような労働者を供給することが出来る人材の育成が急務である(後章「人材の育成」の項参照)。同時に近年道路、通信、電力、水道などインフラの不足が目立ち、今後それらの整備が望まれる。

---

(注) JETROの調査によると、シンガポールを除くとASEAN域内では工場労働者の給与はマレーシアが最も高く月に221ドル。これにタイの215ドル、フィリピンの191ドル、インドネシアの115ドルが続く。技術系大卒者の初任給はマレーシア553ドル、タイ456ドル、フィリピン212ドル、インドネシア250ドルとなっている(『在ASEAN日系製造業活動実態調査』日本貿易振興会、平成7年3月)。



1990年以降インドネシア各地で労働争議が急増しており、1993年に全国で312件発生した争議は翌94年には1130件に達した。松井和久はその第一の原因をインドネシアの輸出企業が国際競争に打ち勝ていかねばならない事情からコスト削減の必要に迫られ、労働コストを低い水準に抑えようとしたことにあるとする。そして「1980年代後半の成長の果実を企業側が労働者に正当に配分してこなかったことに求められる」と分析する。第二に企業側に、労働供給が無制限に近いという認識が強いため、賃上げの誘因をもたなかったこと。そして第三に労働市場で急速な高学歴化が進行した結果、学歴に見合った賃金水準を求める労働力との間で衝突が起こったことによる。従来労働争議を禁止していた政府が、労働者の目覚めと国際的な圧力により、1990年からはこの禁止を解いたことも、ストライキが頻発するようになった理由である（注1）。インドネシアでは労働条件の整備が不十分で、労働者の権利が守られていないとILOは繰り返し指摘する。

インドネシアの賃金が近年急速に上昇していることは事実である。しかし他の国に比べて生産コストに占める労務費の割合はインドネシアの場合極めて低く、10%前後と推定される。これに対して企業の許認可を得るための裏金（贈収賄）が異常に高く25-30%に上ると言われる。「世銀報告および国際資本、自由市場経済学者の間により一貫した不満は、インドネシアの汚職の程度の問題である。汚職はより建設的に投資できるかもしれない資金のかなり大きな浪費である。同時にそれは投資家の大きなコストであり、不満材料でもある。特に税関や投資調整局では、投資計画の20%に上る「手数料」が投資許可の条件だと言われている。」（注2）などと指摘されている。汚職は政府機構の中に深く浸透しており、権力を握る役人が利権あさりや蓄財に走る現状では、簡単に一掃することは容易ではないだろう。しかしながらインドネシアが今後引き続いて外国投資を受入れ近代化を進めるために、労働慣行の改善および裏金の根

---

（注1）松井和久「90年代インドネシアの労働市場と労働問題」『アジアトレンド』No. 66 (1994-II)、p. 70-71.

（注2）リチャード・ロビソン『インドネシア—政治・経済体制の分析』（三一書房、1987）、pp. 355-356.

絶は避けて通れない道であると考えられる。

最後にインドネシアへの投資で神経を使うのはエスニックの問題である。今日の大企業はほとんど華人系資本によって握られており、合併などを計画する外資もこれらの大資本を相手とする場合が多い。これに反してプリプミ（民族資本）を育成するのは政府の一貫した方針であり、外資にもプリプミとの積極的な合併をすすめ、新規投資の認可に当たってプリプミ資本との合併を有利に扱うケースも出ている。進んだ華人系企業と遅れたプリプミ資本、あるいは大企業と中小企業というこれまでの図式は、今後時間はかかるが少しずつ改善されて行くであろうと思われるので、今後の投資に関しては十分な配慮が必要であろう。すでに30年近くの任期を務めているスハルト大統領の後継問題も今後の投資の動向を見るうえで目が離せない。

#### 4 第6次5カ年計画

インドネシアはスハルト大統領のもと1969年に開始した第1次長期25年開発計画（PJPT I）を1994年に終了し、基礎的な経済基盤を整え、経済発展を軌道に乗せた。この間に年平均6.8%の経済成長率を達成し、一人当たりGDPは69年の名目70ドルから800ドルに上昇した。GDPに占める工業のシェアは69年にはわずか9%だったが、93年には42%に達した。この25年間に貿易額が飛躍的に伸び、貿易の構造も大幅な変化を遂げた。続いて第2次長期開発計画（PJPT II）が第6次5カ年計画（REPLITA VI, 1994/95-1998/99）とともに始まった。

軌道に乗った開発をさらに進め第6次5カ年計画中に一人当たりGDPを1,000ドルに高め、中進国の仲間入りをすることを目指す。そのためにはGDPの成長を年平均6.2%、そして人口増加率を年1.6%に抑えることが必要であるが、過去の実績に照らしてこれは決して達成不可能なことではない（注）。非

---

（注）計画開始後1年間の成果により、1995年8月政府は第6次計画中の平均成長率の目標を7.1%に上方修正した。しかしこの修正に関して、高成長を目指すよりも貧富の格差是正、貧困対策、東部地域の開発などが優先されるべきだとの批判がなされた。“Higher Growth vs. Equity,” *Jakarta Post*, August 18, 1995 (7/18/95).

石油・ガス部門が引き続いて経済成長を促進すると予想され、この部門の成長率は年6.9%、なかでも工業は年10.3%の高い伸びが期待されている。雇用機会の増大も重点政策のひとつをなし、雇用市場は年に2.9%の成長により、合わせて1190万の新たな雇用機会の創出（このうち約25%は製造業）が目指される。第5次5カ年計画と比較した第6次計画の国内総生産（GDP）の伸び率の目標は第6表に示す通りである。

輸出では石油・ガスへの依存度をさらに減らして、製造業の輸出の振興が図られる。第5次5カ年計画の最終年度の1993/94年には、石油とガスの輸出は輸出総額の24%を占めていたが、この割合を第6次計画中にさらに13%にまで引き下げる。これにともない政府収入の中に占める石油・ガス部門からの収入は、1993/94年の29%から16%に減少する。一方非石油・ガス部門からの輸出は年間16.8%の伸びが見込まれ、この部門からの政府収入の増加が石油・ガス部門収入の減少を埋合わせることになろう。

第6表 GDP年平均伸び率の目標（%）

項目	第5次5カ年計画 (実績見込み)	第6次5カ年計画 (目標)
国民総生産（GDP）	6.6	6.2
1. 農業	2.4	3.4
2. 工業	10.0	9.4
非石油・ガス工業	11.0	10.3
3. その他	7.2	6.0

(出所) REPLITA VI Documents

貿易収支は非石油・ガス部門における輸出の伸びに支えられた大幅な改善により、67億ドルに上る黒字が予想される。しかしながらこれは経常収支の悪化によって相殺され、経常収支は年に31～38億ドルの赤字になるものと予想されている。累積約1,000億ドルに達した対外債務の伸びを政府は抑制したい意向だが、経常収支の赤字補填・債務返済の財源確保そして計画の目標達成のために、約162億ドルの外資の流入が必要と見られている。同時に外国直接投資の一層の誘致は、経済成長を達成し、製造部門の輸出を延ばすために不可欠であ

る。総じて第6次計画中においては主として製造部門およびインフラ整備のために、民間資金が必要な資金の半分以上を供給するものと期待されている。

農業部門は第5次5カ年計画中の年平均成長率2.4%に対し、3.4%の成長が目論まれている。工業部門およびサービス部門の拡大により、農業部門のGDPに占める割合は20.2%から17.6%に低下する。農業では同時に米作から他の作物への転作・多様化が図られる。

第5次計画と比較した第6次計画中の政府開発支出のセクター別割り当ては第7表のようになっている。計画の重点目標に沿って、インフラ（水資源開発、エネルギー、交通通信等）、人的資源開発（教育、保健、福祉、家族計画等）および地域開発のために資金の大部分がつかぎ込まれる。いずれも経済開発が進むにつれてボトルネックとなっている部門で、民間活力を生かして開発を推進するためにボトルネック解消を目指す政府の支援が必要とされる。

第7表 第5次および第6次5カ年計画における  
セクター別政府開発支出（%）

	第5次計画		第6次計画
	計画	実績	計画
農 林 業	10.2	5.6	3.6
工 鉱 業	3.1	4.6	2.0
基 幹 イン フ ラ	36.0	45.6	40.8
人 的 資 源 開 発	19.6	13.4	16.0
地 域 開 発	10.0	6.7	16.0
移 民	2.4	2.5	3.5
そ の 他	18.8	21.6	18.1
計	100.0	100.0	100.0
総額（兆ルピア）	107.5	109.9	175.9

(出所) World Bank: *Indonesia: Stability, Growth and Equity in REPLITA VI*, 1994.

## 5 経済開発の課題

順調な経済成長を支えにインドネシアは自信を深めている。「このままの成長が続けば、わが国は今世紀の末には新興工業国の一員となろう」とスハルト大統領は1995年8月独立50周年を祝う国会での演説で国民に語りかけた。しかしこの多様な大国をこれから真の経済大国に発展させるためには幾多の問題を克服しなければならない。

### 貧困の問題

そのひとつは所得分配の不平等化ないし貧困の問題である。インドネシアは1980年以降の構造改革の中において貧困者の絶対数および総人口の中に占める貧困者の割合を減らすことに成功した。1980年の貧困者は総人口の28.6%に当たる4230万人を数えていた。1987年にはその割合は17.4%、3千万人に減り、1990年には15.1%、2720万人へとさらに減少した。第6次5カ年計画は1998/99年の計画終了時までには、貧困層の割合を6%、貧困者の数を1200万人以下に大幅に減らすことを目標とする。

これまで貧困層の減少に効果のあったのは、経済成長を労働集約的な発展を目指す方向に進めてきたこと、そして非熟練労働者の収入を増やすように努力が傾けられたことであった。農村振興、特に貧困者向けの事業の予算は切られることなく進められたことも力があった。従って農村における生活水準のいっそうの向上が今後も図られねばならない(注)。

このため今後重点的に目標とするところは農村開発とジャワ以外の外島、特に東部インドネシアの開発である。農村開発では家内工業を含む農村の小規模工業の発展が余剰労働力を吸収するために有効な手段となろう。さらに教育、医療、上下水道などを含む環境整備が、住民とりわけ貧困者の福祉向上のため

---

(注) Wing Thyee Woo and others: *Macroeconomic Policies, Crises, and Long-Term Growth in Indonesia, 1965-90* (Washington, D. C., World Bank, 1994), p. 131.

に取り組みねばならない。政府は第6次5カ年計画から貧困軽減を目的とするインプレス・デサ・ツルティンガル、(通称IDT)というプログラムを発足させた。このプログラムは政府が全国で発展の遅れた2万6百の村を選び、これらに年間4千億ルピアの資金を割り当てるものである。そして村の人たちがこの資金を村の発展・経済活動の創出のために有効に使うことを目指す。村人は社会厚生グループ(KSM)という集団毎に計画を立て、政府資金を使って活動する仕組みになっている。

IDTはまだ始まったばかりで、プログラムの成果を評価するには時期尚早である。しかしその成功のためには、(1)このプログラムと他の地域プログラム(特にインフラ・プログラム)との統合、(2)IDTプログラムの基準に合う活動を貧困村の人々が行えるかどうか、(3)KSMを補佐する政府の役人が技術面、経済面、管理・組織技術面においてバックアップすることが出来るかどうかにかかっているとの指摘がある(注)。

カリマンタン島、スラウェシ島、マルク諸島、イリアン・ジャヤなど東部の13州を包括する東部インドネシアは総面積では68%を占めるが、総じて人口希薄で総人口の18%が住む開発の遅れた地域である。石油を産する東カリマンタンやイリアン・ジャヤの一部を除き、住民の多くは農林水産業などの一次産業に従事し、一般に所得が低く貧困層の割合が高い。工業化・都市化の進んだジャワ島を中心とする西部インドネシアの発展から取り残された地域である。

この地域の住民の不満を解消するために、大統領は1993年東部地域開発協議会を発足させ、インフラ整備、人材の育成などの課題に取り組むことになっている。政府の要請に応じて、世界銀行などの援助機関も東部地域への支援を目指す。が、人材不足などにより、適切なプロジェクトを探し出すのに苦慮している。この広大な地域にいかにも有効にインフラを整備し、効果的な経済活動を起こすことが出来るか、進んだ西部地域といかにうまくリンクすることが出来るかなどが今後の課題である。

---

(注) モハメド・アルシャド・アンワール、尾村敬二編『インドネシアにおける地方開発』、p. 103.

### 天然資源の管理

インドネシアは石油や天然ガスを始め、森林、水産、鉱物資源など豊富な天然資源に恵まれており、これまで25年間におよぶ国の工業化や輸出はこれらの資源に大きく依存してきた（注）。現在では輸出の多様化政策が成功し、非石油・天然ガス部門が輸出を延ばしているが、依然として石油・天然ガスそれに合板などの熱帯材製品が重要な輸出品の役割を担っている。一方工業化の進展にともなって主要な資源である土地、森林、水およびエネルギーに対する需要が増し、これからの課題は天然資源をいかに管理し、環境を守るかにかかっている。同時に急速な工業化と人口増加、特に都市化によって河川や海洋、空気の汚染が問題化している。このことは都市の住民の健康・福祉に重大な影響を及ぼすだけでなく、将来の投資と工業化に水をさすことにもなりかねない。

インドネシアの現在の石油消費量は比較的低い水準に止まっているが、次の30年間における消費量の増加は急速なものと推定されている。その結果、あと数年のうちにインドネシアが石油の輸入国に転じることは明らかである。一部では十分なりザープのある天然ガスと石炭への転換が進むだろうが、工業化に伴う石油需要の増加は否めない。従って石油エネルギー利用の効率化・省エネへの努力が必要になってこよう。

インドネシアの主要な工業団地が大都市に集中していることと、都市における車の保有台数の増加は深刻な空気汚染の問題をもたらしている。石炭を燃料とする発電所や工場からの煤煙も同様である。一方工場から出る汚水は河川の水汚染の悪化をもたらし、特にジャワ島のジャカルタ、バンドン、スラバヤなどの大都市を流れる河川の汚濁は、この流域に住む人たちの健康に重大な害を

---

（注）第1次長期計画の始まった1970年にはGDPの60%が第一次産品（石油、農産物、水産・林産物など）からなり、外貨獲得額の94%がこれらの輸出に依存し、総労働力の3分の2が第一次産業に従事していた。25年後の現在の数値はそれぞれ39%、60%、55%に減じているが、一次産品の生産高および輸出額はこの間に約2倍に増え、資源・環境に対する負担は増加している（World Bank: *Indonesia: Stability, Growth and Equity in REPLITA VI*, p. 151）。

及ぼしている。中小企業やバティック染めなどジャワの伝統家内工業からの汚水の垂れ流しはほとんど無規制の状態に置かれており、これに都市住民によるゴミの不法投棄と下水の垂れ流しが加わる。この国の都市人口は今後25年間に2倍に膨れ上がると予想されるので、都市の住民たちの生活環境を守る政策が不可欠となろう。

インドネシアはアマゾン河流域を占めるブラジルに次ぐ広さの森林地帯を有し、政府によると国の森林面積は1億ヘクタール以上に達する。しかし森林資源の利用のため、年に80万ヘクタールと推定される異常な速さで森林が消滅しており、環境への影響が心配されている。森林地のうち1,500万ヘクタールが伐採の結果、非生産的な草地と化し、2千万ヘクタールの水源保存林は木が切られて保存林としての役割を果たしていないという報告もある。

1980年代に入ってから丸太のままの木材の輸出は禁じられたが、合板業者によって主としてカリマンタン島の天然林の伐採が進む。切り出しは政府の許可を得た森林地に限られるが、木材の値段が極めて安いことが非効率的な森林資源の利用を放任する結果になっている。合板業者が木を切出すために造った道路は、人々が森に入るのを容易にし、森林地の破壊が一層進むことになる。同時に不法伐採による森林地の破壊が全国規模で進み、環境への脅威となっている。森の破壊は村人たちが、木を切る以外に生活の手段を持たないという貧困の問題とも密接に絡んでいる。

### インフラ整備

インドネシアのインフラ施設は過去の5カ年計画中の政府の努力、海外援助および最近では民間投資によって充実してきた。特に電力、道路、通信、灌漑の拡張にはこれまで莫大な援助資金が投入されてきた。急激な工業化と都市化の進展によって、今後経済インフラの一層の拡充とともに、上下水道、保健、教育など社会インフラ設備の整備が必要になって来よう。

インドネシアに限らず開発途上国においては今まで政府がインフラ整備の大部分を自ら建設し、運営してきた。しかしながら今後必要とされるインフラ整備のコストを政府や援助資金のみによって満たすことは不可能なので、今まで



以上の民間資金の導入を考えねばならないだろう（注）。これは政府にとって財政上の負担や負債を減らすことに貢献するばかりでなく、建設されたインフラのより効率的な運用にも資することになる。

完成したインフラ施設の運営を支える政府の補助金が財政を圧迫している。このため政府系の機関による非効率な運営を改善し、電力、水道、鉄道などの公共料金体系を検討し、適正な利用者負担による料金の設定が不可欠になってくる。適正な料金体系が確立され、公共機関の運営が健全であることは、政府の財政負担を軽減するだけでなく、今後の民間投資を容易にする重要な条件となる。

経済インフラのなかでは広大な国土を結ぶ交通通信施設の充実が重要な課題となる。オランダ時代に建設された鉄道はジャワ島に集中しているが、設備が古くインドネシア国鉄は慢性的な赤字に悩む。従って道路輸送に頼らざるを得ず、今後ジャカルタ～バンドン間およびジャカルタを中心にジャワ島を東西に貫く高速道路、スマトラ島横断高速道路などの建設が必要になっている。同時に車の販売台数が過去数年飛躍的に伸びて年間35～40万台に達した結果、ジャカルタ市内の交通渋滞が深刻化している。市内の幹線道路はラッシュ時には渋滞するので、市の南北を結ぶ大量輸送手段の建設が計画されている。島嶼国家インドネシアにとって内航海運、国内航空および電話通信網の充実も大きな課題である。

国家電力庁（PLN）の発電能力が需要の急速な伸びに追いつかず、電力不足は慢性化している。このため政府は関税ゼロにして自家発電施設の輸入を許可し、現在多くの企業は自家発電装置に依存している。1992/93年末現在で、PLNの発電能力1万900メガワットに対し、自家発電は5,500メガワット（プラス3,000メガワットの非常用）に達している（世界銀行調査）。この余分な設

---

（注）1995年から98年におけるインドネシアのインフラ整備のために必要な投資額は総額563億ドルにのぼり、そのうちの約3分の1に当たる184億ドルは民間の投資によってまかなわれると期待されている。インフラ投資は主として電力（43%）、交通（27%）、通信（11%）、上下水道（6%）などの分野に向けられる（World Bank 前掲報告書 p. 70-71）。

備投資は企業にとって生産コストに跳ね返ってくる。事態を打開するために政府は1990年発電分野への民間資金の導入の道を開き、東ジャワのパイトン石炭火力発電所第1期の建設が最初の民間BOOプロジェクトとして外国の会社によって進められている。続いてパイトン第2期プロジェクトに関しても同様の合意が成立している。第6次計画中 PLN および民間資金により、合わせて2,900メガワットにのぼる発電所の増設が目論まれている。これとともに送配電施設の拡充も図られねばならない。

大都市における水不足の問題も政府の対策が望まれる分野である。工業化の進展により、水に対する需要が増え続けており、乾季には農業用水や発電との競合問題も起こっている。インドネシアの都市における水道普及率は65%と推定され、フィリピン（93%）やマレーシア（100%）など他のASEANの国々より劣っている。そのうえジャカルタの水道水の約50%が漏水、盗水などによって浪費されるので、水道事業の健全な運営のためこの面への対策が望まれる。漏水は主として水道管の老朽化によるもので、同時に水道水の汚染を引き起こす原因となっている。

### 人材の育成

外国投資が進むインドネシアにとって、インフラとともに人材の不足が深刻な問題となっている。過去のインドネシアにおける教育部門への投資が、他の国々に比較して低かったツケが今回ってきたと見られる。第8表の1980年と1992年の統計で見ても、インドネシアはインドとともに他のアジア諸国と比較して教育投資が極端に少ない。

インドネシアでは教育予算の大部分はこれまで初等教育の充実につき込まれてきた。1973/74年の“オイル・ブーム”以来、国中に小学校の校舎の建設ラッシュが起こり、農村部を含めた未就学児童対策に努力が傾けられた。政府の努力により小学校の就学率は今日100%近くに達し、成人識字率も80%のレベルまで向上した。しかし問題は教育の質にあり、教育予算は教員の給与に大部分使われるので、図書館や教材、施設などの充実に充てられる割合が少なかった。数だけはどうやら揃えたが、教員の質の向上が今後の課題である。

第8表 アジアの国々の教育への投資

	国家予算中に占める教育への支出 (%)	
	1980	1992
インドネシア	8.3	9.8
インド	1.9	2.1
フィリピン	13.0	15.0
タイ	19.8	21.1
マレーシア	18.3	19.6
韓国	17.1	16.2
シンガポール	14.6	22.9

(出所) UNDP: *Human Development Report*, 1992 and 1994.

政府は1994年4月から新たに中等教育の3年間を含め、義務教育を9年間に延ばした。このため日本などの援助を使って校舎の増設に追われている。現在の中学校への就学率は適齢期児童の40%に過ぎず、これを第6次5カ年計画中に50%の水準にまで高め、さらにその後10年ほどのうちに初等教育並みにまで高める計画である。このためには校舎ばかりでなく、施設や教員なども確保しなければならないので課題は大きい。

高等学校、大学への進学率はさらに低く、1993/94年にはそれぞれ24.7%、10.5%と推定されている。しかも高等教育の機会に恵まれているのは富裕な階層に限られ、貧困層に属する人たちが遠く及ばないのは第9表に見るとおりである。

第9表 15歳以上の人口の学歴構成 (1987年)

	(%)		
	貧困層	それ以外	計
就学歴なし	32.7	18.0	20.6
小学校中退	35.5	26.4	28.0
小学校卒	26.4	29.9	29.3
中学校卒	4.0	13.6	11.9
高等学校卒	1.3	10.6	9.0
大学卒	0.1	1.5	1.2
	100.0	100.0	100.0

以上のような事情から、インドネシアは技術者、会計士、管理職者などの深刻な不足に直面しており、これが外資導入や経済発展のボトルネックとなっている。進出企業が少ない人材を奪い合ってこのクラスの人たちの給料が引き上げられがちであり、不足している分野の人材は外国人労働者に頼らざるを得ない。今後インドネシアの工業化が資本財・基礎素材の生産および高品質の輸出品生産に向かうに従って、海外から導入された高位技術を使いこなせる労働者が要求される。このような熟練労働者に対する需要を満たすため、人材の育成は第6次計画のなかで重点政策として取り上げられており、職業学校・技術訓練施設の拡充、教官の資質の向上、職場研修の拡充、科学技術教育の振興などが図られる。人材の育成は官民あけて早急に取り組まねばならない課題である。

## 6 ODA の現状

インドネシアに対する援助の調整は、過去25年間にわたり旧宗主国オランダ主権のもと毎年ハーグにおいて開かれていたインドネシア債権国会議（Inter-Governmental Group on Indonesia, 通称 IGGI）の場においてなされてきた。しかし1992年インドネシア政府はオランダの東ティモール問題（注）をめぐる干渉を嫌って、オランダの援助は必要としないと発表し、同時にオランダに対して IGGI の議長から降りるように要請した。

政府はオランダに代わって世界銀行に議長を務めるよう要請し、新たな援助フォーラムとして Consultative Group for Indonesia（略称 CGI）が結成され、

---

（注）東ティモールはもとポルトガル領であったが、1976年にインドネシアが併合した。これに対し独立を求めるグループが東ティモール独立革命戦線（フレティリン）を結成し、政府と対立している。悲劇は1991年11月に東ティモールの首都デシリにおいて起こった。独立を求めるデモ隊にインドネシア軍が発砲し、死者50人以上、負傷者100人におよぶ犠牲者を出した。これに対してオランダは事件後すぐに反応し、インドネシアに対する援助を停止すると発表、その他の数カ国も人権侵害問題として国際世論に訴えている。拙稿「東アジアにおける民族・地域紛争の動向」『高知論叢（社会科学）』第55号（1995年11月）pp. 41-75 参照。

第1回会議が1992年7月パリにおいて開催された。この記念すべき CGI 会議には筆者もアジア開発銀行の代表として出席したが、IGGI から CGI への突然の変更にもなう準備のため世銀のゴータム・カジ副総裁以下の関係者は多忙を極めていた。CGI には韓国や北欧開発銀行などが新たなメンバーとして加わり、加盟各国および国際機関によるコミットメントの総額は49億ドル（前年比4億ドルの増）に達してオランダの抜けた穴を十分に埋めたのだった。

CGI はその後順調に作動しており、インドネシアにおけるマクロ経済の問題を討議し、毎年の援助のレベルを決定するフォーラムとして定着した。1995年7月に開かれた第4回の CGI では、コミットメントの総額は53億6千万ドルにのぼった。そのうち日本は21億4千万ドル、世銀とアジア開発銀行（ADB）からはそれぞれ12億ドルのコミットメントがなされた。以上の三者がインドネシアに対する最大の援助供与者で、通常毎年のコミットメント総額の約8割から8割5分を占める。残りは CGI を構成するその他の29の国および国際機関がコミットする。

経済発展を支えるためにインドネシアが海外からの融資として必要とする額は、年に20億ドルずつ増加するものと見込まれている。しかしながら CGI を通じての公的な資金には限りがあるので、今後の増加分は海外直接投資や民間融資などの民間資金によって満たされるものと期待されている。1995年には約97億ドルが民間から調達される予定であった。

インドネシアとわが国は歴史的に密接な関係を維持し、貿易・投資の面での重要性が増していることもあり、わが国は ODA を通じて重点的に援助をしている。1994年までの累計ではインドネシアはわが国援助の最大の受入れ国となっている。年間の ODA 供与額においても1992年までは終始第1位を占めていたが、その後は中国にその地位を譲っている（第10表参照）。しかし借款（貸付）のみに限ってみると、インドネシアは依然として最大の受入れ国である。

わが国のインドネシアに対する ODA は過去5年間9億ドルから13億ドルにのぼっている。そのうち贈与と政府貸付けは2:8の割合を保ってきたが、1994年には贈与の割合が28%に増え、貸付けが72%に減少し、援助の質の向上が図られた。しかしインドネシア政府は円高にともない過去に供与された借款

第10表 わが国 ODA の5大供与国

(単位:百万ドル)

順位	1992年		1993年		1994年	
	国名	金額	国名	金額	国名	金額
1	インドネシア	1,357	中国	1,351	中国	1,479
2	中国	1,051	インドネシア	1,149	インド	887
3	フィリピン	1,031	フィリピン	758	インドネシア	886
4	インド	425	タイ	350	フィリピン	591
5	タイ	414	インド	296	タイ	383

(出所) 外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助 1995』

の返済に苦慮している。アジアの他の国々にとっても同様の問題があり、マレーシアは1995年度の日本からの円借款の受け入れを断っている。

1990年から94年までのわが国のインドネシアに対する ODA の実績は第11表の通りである。

第11表 インドネシアに対する日本の ODA 実績

(単位:百万ドル)

年	贈与		与計	政府貸付	合計
	無償資金協力	技術協力			
90	58.38	108.68	167.07 (19)	700.72 (81)	867.78 (100)
91	79.73	133.07	212.80 (20)	852.71 (80)	1,065.51 (100)
92	85.73	141.72	227.45 (17)	1,129.26 (83)	1,356.71 (100)
93	67.61	157.93	225.54 (20)	923.35 (80)	1,148.89 (100)
94	72.28	177.69	249.97 (28)	636.20 (72)	886.17 (100)

(注) ( )内は、ODA 合計に占める各援助形態の割合 (%)

(出所) 外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助 1995』

わが国の ODA は政府貸付では運輸、通信、電力、灌漑、治水など経済インフラ整備の案件が中心だったが、最近では環境分野、社会インフラ、人材育成などへの協力も増加している。贈与は無償資金協力および技術協力として、従来農業、保健・医療分野などへのものが多くを占めてきた。今後は貧困撲滅、農村の居住環境改善や保健・医療の整備、人口・家族計画支援、地域格差是正、環境保全、人造り・教育などに重点を置く方針という(注)。

(注) 『我が国の政府開発援助 1995』下巻、pp. 23-24.

1995年度の円借款は前年度比7.7%増の1,700億6,700万円に上る見通しである。その目玉のひとつは209億円が投じられる中学校整備事業で、96年から3年間で600校の中学校が新設される。インドネシア政府は国民の教育を充実させるため94年4月から義務教育期間をそれまでの6年から9年に延長し、新たに中学校に進学する600万人の生徒数に見合う教室の増加が急務となっている(注)。

世銀とADBの援助はこれまで経済インフラ分野における大規模なプロジェクトを取り上げ、経済発展に貢献してきた。しかしこの分野へはBOT(建設、操業、所有権移転)およびBOO方式(建設、操業、所有)による民間資金の導入傾向が強まっており、今後政府は可能な限りこれらの方式によるインフラ整備を進める考えである。そのため世銀およびADBでは社会インフラの面で教育・人材育成、環境保全、貧困軽減などのプロジェクトを積極的に発掘し、経済のヒズミ是正に取り組んでいる。同時に比較的遅れたジャワ島以外への援助の割合を増やしており、ジャワ島とその他の地域、特に東部インドネシア、との地域格差の軽減に役立つような援助を進める。わが国のODAの場合と同様、中等教育の充実・発展にも積極的に協力している。

## SUMMARY

### Indonesia's Economic Development and its Task

Eiji Kobayashi

Following its independence, Indonesia commenced economic development with the start of the First Five-Year Plan in 1955. Having completed the First 25 years' development program (PJPT I), the country is now implementing the Sixth Five-Year Plan to further develop the economy and bring it to a middle-income country status with GNP per capita of \$1,000 by

---

(注)『朝日新聞』1995年12月2日。

1998/99.

In the meantime Indonesia has successfully diversified its manufacturing base, away from oil and gas sector. GDP's annual growth averaged 6.6 per cent during the Fifth Five-Year Plan period and is expected to grow at the rate of 6.2 per cent (or 7.1 per cent as revised) per annum during the current Sixth Five-Year Plan period.

Indonesia's steady economic growth has been supported by foreign direct investment from, among others, Japan, NIES, the United Kingdom and the United States. The pace of investment has been accelerated in particular after 1987 in response to Indonesia's structural adjustment and deregulation measures adopted in the fields of trade and investment. Indonesia took these measures to maintain its competitive position vis-a-vis other ASEAN countries.

There are several important issues for Indonesia to become a strong economic power in the years to come. These include problems of poverty and regional development, management of natural resources, infrastructure development and human resource development. The Government is striving to address these issues during the current Five-Year Plan. In the future it will become important to attract more private capital for the development of the economy and the infrastructure to supplement the flow of official development assistance (ODA).

### 参考文献

- 磯松浩滋『どこへ行くインドネシア』（めこん、1995）  
リチャード・ロビンソン『インドネシア—政治・経済体制の分析』木村宏恒訳（三一書房、1987）  
小黒啓一、小浜裕久『インドネシア経済入門—構造調整と輸出発展』（日本評論社、1995）  
ハリリ・ハディ、三平則夫編『インドネシアの経済開発政策の展開—第1次5カ年計



- 画～第4次5カ年計画を中心に』（アジア経済研究所，1989）
- モハメド・アルシャド・アンワール，尾村敬二編『インドネシアにおける地方開発』（アジア経済研究所，1994）
- 安中章夫，三平則夫編『現代インドネシアの政治と経済—スハルト政権の30年』（アジア経済研究所，1995）
- 外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助 ODA 白書1995』（国際協力推進協会，1995）
- 宮本謙介「インドネシアにおける開発と労働問題」『アジア・アフリカ研究』34巻4号（1994）p. 2-26。
- 松井和久「90年代インドネシアの労働市場と労働問題」『アジアトレンド』No. 66（1994-II）p. 54-74。
- 「特集 インドネシア独立50年の課題」『アジアワールド・トレンド』第5号（1995年8月号）p. 2-21。
- Parkinson, Brien K.: *The Eastern Islands of Indonesia; an Overview of Development Needs and Potential* (Manila, Asian Development Bank, 1993)
- Wing Thyee Woo and others: *Macroeconomic Policies, Crises, and Long-Term Growth in Indonesia, 1965-90* (Washington, D. C., the World Bank, 1994)
- The World Bank: *Indonesia: Stability, Growth and Equity in REPLITA VI* (Washington, D. C., 1994)
- The World Bank: *Indonesia: Improving Efficiency and Equity; Changes in the Public Sector's Role* (Washington, D. C., 1995)
- Tambunan, T. "Poverty and Human Resource Development in Indonesia: A Brief Survey," *Indonesian Quarterly*, vol. 23, no. 2 (2nd Quarter, 1995), pp. 159-174.